

国際統一商品コード開発の構想と問題点

国際貿易におけるコンピューター利用の増大とデータ伝送技術の進歩、並びに情報処理効率改善の重要性の認識は、国際貿易における貨物の移動に伴う経費を軽減し、手続を簡易化させるための一連の国際活動を計画させるに至っている。

すなわち、

- (a) 貿易関連商品分類体系の総合的一本化とコード化
- (b) 国際貿易書式の標準化
- (c) 国名、港名、数量単位等の情報に関するコードの統一
- (d) 国際貿易用語の標準化
- (e) 規格通信形式の開発
- (f) 貿易関係文書と貨物とを結びつけるための貨物確認システムの開発、等があげられる。

確かに、貨物移動に関して軽減し得る経費の総額は、世界的にみて膨大なものであるが、これら一連の国際活動の中で、最も実現困難と考えられてきた分野は、(a)に掲げる貿易関連商品分類体系の一本化の問題であつた。

関税協力理事会 (Customs Cooperation Council=CCC) の調査によれば、或るひとつの商品がA国からB国へ移動するに際して、17回も異つた商品分類表に分類替えされたという記録がある。

貿易に関連する商品分類表といえは、関税率表あり、輸出入の統計品目表あり、また、陸、海、空の運賃料率表や損害保険料率表等々、各種各様の分類体系が存在しているが、ひとつの貿易商品がひとつの国際的移動の経路において、幾度も幾度も異つた分類表の枠組みに分類替えされるという事実は、いかにも非合理、非経済なことである。

商品の背番号を国際的に一本化し、現存する種々雑多な商品分類表に共通の枠をはめることはできないか。こうした声は、貿易量の増大と正確迅速な貿易情報処理の必要性に伴い、国際商工会議所等種々の国際機関で高まつてきたのは、けだし当然のことといえよう。

こうした客観情勢の下に、CCCは、多数の国及び国際機関の協力を得て、総合的統一分類体系、すなわち「統一商品名及びコーディング・システム (Harmonized Commodity Description and Coding System)」(以下、統一商品コードシステムと略称)の開発に取り組んでおり、その完成は、1976年末に予想されている。以下、システムの概要につき説明しよう。

1. 商品分類体系国際統一への歴史

開発中の統一商品コードシステムを理解するためには、まず、商品分類体系国際統一への長い歴史をふりかえつてみる必要がある。

貿易関係の商品分類体系を国際的に統一しようとする動きは、昨日今日に始まつたものではない。それは、統計表と関税率表を両翼として、一世紀余にわたつて続けられてきた。

その歴史を詳述する紙面の余裕を持たないが、まず、統計表について見れば、1853年のブラッセル会議から1876年のブタペスト会議にかけて、9回にわたる国際統計会議が、国際的な統計品目表の作成を熱心に討議した。ここでは、まだ統一品目表は日の目を見るに至らなかつたが、そのエネルギーは、やがて1913年のブラッセル品目表の採択へと歴史の流れを向けている。

このブラッセル品目表は、世界最初の国際商品分類表であり、歴史的な意義は大きい。これは国際条約として採択され、29か国が署名をしているが、欧州、中南米諸国とともに、日本が署名国となつているのは興味深い。

この統計表は、やがて実用に適さないものとなり、国際連盟統計委員会は、その後1935年にミニマムリスト(The Minimum List of Commodities for International Trade Statistics) (1938年改訂)を作成した。戦後1950年に、国連統計委員会は、改訂ミニマムリストを基礎に、標準国際貿易分類(SITC: The Standard International Trade Classification)を作成し、1961年の改訂を経て今日に至っている。

他方、関税率表分類の国際統一は、統計表統一にやや遅れ、1927年の世界経済会議(ジュネーブ)に始つたと見られる。この会議では、統一関税率表作成の必要性を認め、国際連盟がイニシアティブをとるべしとする勧告を採択した。

これを受けて、国際連盟は、専門家部会を設けて作業を行い、1931年初めての国際関税品目表を作成した。

これは、一般にジュネーブ関税率表と呼ばれるものであるが、1937年に改訂されたまま大戦による空白時代を迎えることになる。

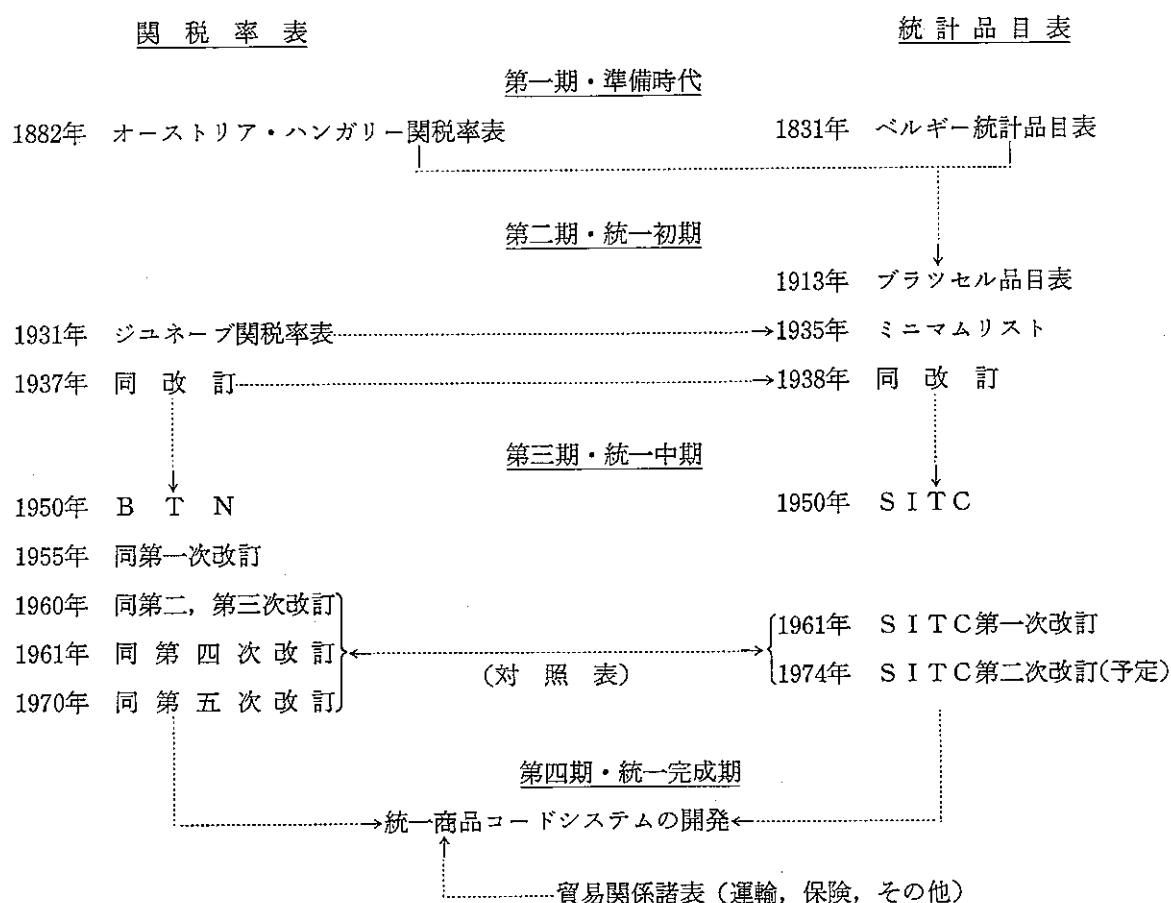
戦後、欧州関税同盟研究団は、ジュネーブ関税率表を基礎にブラッセル関税率表(BTN)を作成、それはCCCに引継がれ、幾度かの改訂を経て今日に至っている。

以上概説したところを要約すれば、商品分類体系国際化の歴史は、過去三つの時代に大別できる。(表1.参照)

第一期は、19世紀中期から、20世紀初期にかけての準備時代。第二期は、1913年のブラッセル品目表採択から第二次大戦終了までの統一初期で、この時代は、特に国際連盟を中核とする活動が目立つ。第三期は、終戦以後今日までの統一中期で、この時代には、BTNとSITCを両極に、種々の商品分類体系が、目的別の縦割り区分で見れば、ほぼ国際統一を達成する。

そして歴史は、今や第四期の貿易商品分類体系の総合統一化時代へと前進する。従来の個別的、目的別の分類体系を脱

表1. 貿易商品分類体系統一の年譜



皮して、分類体系の一本化へ向いつつある。多目的の総合的統一商品コードシステムの開発は、既に着手されている。

2. 統一コードシステムの構想

統一商品コードシステムの構想は、関税率表、統計品目表といった個別的目的を持つものでなく、多目的の総合的商品分類体系であるという点で画期的なものといえる。

言い換えれば、従来の縦割りの品目表を横に連結させ、あらゆる目的の品目表に共通の骨格を持たせようとするものである。

貿易の量と頻度の著しい増大は、貿易書式の標準化やワンラン方式による書式の作成を必要としてきたが、関税、統計、運輸、保険等あらゆる目的に共通な商品分類体系が作成されれば、貿易手続が大いに簡素合理化されることは疑いない。そうなれば、ひとつの商品が、個々の目的をもつた異つた品目表に幾度も分類替えされるという事態は避けられ、商品は、ひとつの背番号のみによつて国際間を移動することになる。

更にまた、このような多目的な総合分類体系は、貿易関係情報の迅速、かつ、正確な処理という面で大きいメリットをもたらすことになろう。

1971年の関税協力理事会総会は、国際貿易において多目的

に使用可能な統一商品名及びコーディングシステム開発の可能性を検討するよう研究部会に命じた。

1年余の検討の結果、研究部会は、1973年京都で開催された関税協力理事会日本総会に、概要次のような報告を行った。

- (1) 統一商品コードシステムの開発は可能であり、それは、国際貿易促進のため必要不可欠のものである。
- (2) システムは、BTN及びSITCをベースとして開発することが望ましいが、今日の貿易の実態に適合させるためには、BTN及びSITCの大幅改正が必要である。
- (3) BTNは、システムの中心になるが、それは4桁分類の品目表として、引き続き現条約の規定のもとに維持されねばならない。4桁以下の6桁ないし8桁の細目分類は、例えば、CCC勧告という形で公表されることになる。
- (4) システム開発に際し、既存の分類体系、特に次の諸表について考慮を払う必要がある。

関税率表関係

1. ブラッセル関税率表 (BTN)
2. ラテン・アメリカ自由貿易連合関税率表
3. 日本実行関税率表
4. カナダ関税率表

5. 米関税率表

統計表関係

- 6. 標準国際貿易分類 (SITC. Rev. 2)
- 7. 欧州共同体貿易統計表 (NIMEXE)
- 8. カナダ輸入商品分類表
- 9. カナダ輸出商品分類表
- 10. 米輸出統計表スケジュールB

運送関係

- 11. 国際鉄道連盟標準商品分類 (NUM)
- 12. 世界航空貨物分類表 (WACCC)
- 13. 西インド大西洋横断船舶ライン協会運賃表
- 14. 標準運送商品コード (STCC)

(5) 統一商品コードシステムの完成は、1976年末を目標とし、このため十分な資金が提供されねばならない。これは、原則として、CCCの年次予算から支出されるべきである。

CCC日本総会は、この報告を了承し、直ちにシステム開発のための機構、統一システム委員会 (Harmonized System Committee) を設置した。開発作業を効率的に行うため委員会メンバーは最小限に絞られ、現在、日本、フランス、米国、カナダ等8か国及び国連欧州経済委員会、ガット、国際商業会議所、国際鉄道連盟、IATA、NATO等13の機関がメンバーとなっている。

3. システムの内容と予想されるBTN改正

統一商品コードシステム開発の困難さは、第一に、異つたユーザーによる利用目的の相違にある。データ伝送への利用等の面では、できるだけ細分化された分類を必要とするが、他方、例えば運賃率表等の場合には、必ずしも詳細な細分を要しない。

このような異つたユーザーを同時に満足させるためには、システムを、末端分類ではできるだけ細分化されたものとすると共に、他方、ユーザーの希望に応じ、適当な細分の表が選択できるよう、システム全体を分解可能なものにする必要性が認められた。

そのため、システムの4桁水準にBTNの号をとり、6桁水準は、SITCのアイテム等国際重要商品を網羅し、更に8桁でデータ伝送等に必要の詳細な商品名を列挙してゆくという段階的な分類体系が開発されることとなつた。

6桁の水準のものは、Structured Nomenclatureと呼ばれ、また、最下位の8桁は、Descriptorと呼ばれる自己完結的な商品名のリストであり、一連のコードが付けられる。

(例)

- 4桁 : 1006.....rice
- 6桁 : 1006.01in the husk (paddy or rough)
- 8桁 : 1006.01.01.....rice, long-grained, in the husk (paddy or rough)

統一商品コードシステムの規模は、4桁で1,000~1,500分類、6桁の Structured Nomenclature で、6,000~8,000分類、8桁の Descriptor で40,000~50,000分類になると予想されるが、これは、従来の商品分類表に比べて比較にならぬ程多くの商品名を網羅することになる。(表2.参照)

表2. 各種品目表の分類数比較

日本税表	EC税表	BTN	SITC	統一コード
2,583	3,596	1,098	1,312	45,000

(注) 統一コードの分類数は、おおよその見込数

統一商品コードの開発に伴う大きい問題は、BTNの大幅改正の必要性である。

BTNは、1959年の条約発効以来、号の表現等については幾度かの修正を行つたが、号の統廃合、新設というようなBTNの基本構造に触れる改正は殆ど行われていなかった。わずかに、1970年の改正で、燕の巣等を分類するために、04.07号「その他の食用の動物性生産品」が新設されたのにとどまる。

しかしながら、戦前のジュネーブ関税率表を基礎として、戦後間もなく作成されたBTNの分類体系は、20年余を経過した今日、必ずしも貿易商品の実態を的確に反映したとはいえない部分が目立ち始めている。

例えば、BTNの全号数の1割に近い約90の号は、これに該当する商品の国際貿易が殆どなく、無意味に関税率表の品名欄を埋めているに過ぎない。代表的なものを挙げてみれば、02.03号家きんの肝臓、08.13号メロンの皮及びびかんぎつ類の皮、15.14号鯨ろう、33.03号テルペン系副産物、44.05号木れんが、70.01号ガラスの塊、95.06号コロゾ等の製品、96.04号羽毛製ダスター等がある。

他方、07.01号の野菜、26.01号の金属鉱、73.15号の合金鋼及び高炭素鋼のように、多数の新設号に分割が必要とされているものも少なくない。

いずれにしても、新しい総合分類体系の骨格として登場する以上、BTN自体も貿易の実態に即した、より合理的なものに改められなければならない。

明年から明後年にかけて、システム開発は一段と重要、かつ、多難な時を迎えることになろう。これまでの委員会の討議においても、Descriptorに1個の商品を特掲することをめぐつてさえ、各国の意見はしばしば対立した。これは、システムが貿易の実態を反映すべきであるという反面、システムによつて、逆に貿易が何らかの規制を受けることもありうるからであろう。

わが国としては、わが国貿易の実態をふまえて、全世界的な統一システムの開発に一層の努力を払いたい。

(関税参事官 朝倉弘教)